

(10) その他諸室

- 器具庫は、利用する競技に合わせて必要な規模を確保します。搬出入動線に配慮した配置とし、内外部ともに搬出入に必要な高さ・幅を確保した建具を設置します。
- 放送室、大会運営本部はアリーナ内が見渡せるよう配置する、若しくはモニターの設置を検討します。
- 更衣室は、プロスポーツ利用時の選手更衣室としての利用にも配慮し、メインアリーナやアップ会場としての利用が想定されるサブアリーナに近接して、必要な規模を確保します。

3. 内外装計画

(1) 外装仕上げ

- 旭川市地域材利用推進方針に基づき、地域材の利用に努め、木質化が適切と判断される部分の木質化を行います。
- 周囲の整備内容により、必要な落雪対策を講じます。

(2) 内装仕上げ

- メインアリーナ、サブアリーナ、多目的運動室の床は、弾力性、滑り抵抗を加味し、想定される競技に最適なものを選定します。特にメインアリーナの床はプロスポーツのホームアリーナの要件を満たすものとします。
- 旭川市地域材利用推進方針に基づき、地域材の利用に努め、木質化が適切と判断される部分の木質化を行います。
- アリーナの天井や壁面、観客席は競技に支障がない配色とします。

4. 防災機能

(1) 洪水時の被害軽減

- 洪水による浸水の可能性に配慮し、主要な電気・機械設備機器類はGL+3m以上に設置します。

(2) 防災拠点機能

- 新アリーナは、現総合体育館が担っている物資保管センターの役割を引き継ぐこととし、災害時の拠点施設となることを踏まえ、必要となる非常用電源及び燃料を確保します。
- 新アリーナは、花咲スポーツ公園が指定緊急避難場所（広域避難場所）となっていることから、指定緊急避難場所（一時避難場所（屋内））として旭川市地域防災計画に位置付ける予定です。そのため、指定緊急避難場所としての機能を担うために必要な備蓄品を保管できるよう、防災備蓄倉庫を設置します。

5. 構造計画

耐震安全性について「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」における「地域防災計画において避難所として位置付けられた官庁施設」に相当する「構造体Ⅱ類、建築非構造部材A類、建築設備乙類」を確保する計画とします。

表 3-7 耐震安全性の目標

部位	分類	耐震安全性の目標
構造体	Ⅰ類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるものとする。
	Ⅱ類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られるものとする。
	Ⅲ類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られるものとする。
建築非構造部材	A類	大地震動後、災害応急対策活動等を円滑に行ううえ、又は危険物の管理のうえで支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるものとする。
	B類	大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られていることを目標とする。
建築設備	甲類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できることを目標とする。
	乙類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られていることを目標とする。

(出典：官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説)

- イベント等の開催時に外部から持ち込まれる照明設備や音響設備、映像設備、舞台設備等を十分に天井から吊ることのできる設計荷重を適切に見込みます。
- メインアリーナの床は、イベント等の開催時の搬入や災害時対応を考慮し、大型車両等が直接乗り入れ可能な構造とします。

6. 環境・設備計画

(1) 省エネルギーに配慮した施設

- 建築・設備における総合的な省エネへの取り組みを積極的に推進し、ZEB Oriented（本事業では一次エネルギー消費量30%以上削減）以上の性能を確保します。

(2) 電気設備・通信設備

- 省エネルギー・環境保護に配慮したシステムを選定するほか、維持管理が容易な計画とし、ライフサイクルコストの軽減を図ります。
- 照明設備は、LEDランプを採用し、アリーナ照明は、屋内競技の公式競技基準の照度を確保するほか、用途に応じて明るさを制御できる計画とします。照明器具の仕様や配置は、競技者のまぶしさ防止に配慮します。また、災害時の利用に配慮し、間接光を取り入れた採光を可能とします。
- 音響設備は、日常利用のほか、各種大会での利用を想定し、操作のしやすい設備システムや音響面に優れた無指向性スピーカー等を計画します。
- 太陽光発電などの自然エネルギーの利用については、整備費用と維持管理費、経費削減効果のバランスを考慮した上で取り入れについて検討します。
- 通信設備は、利用者の利便性や防災性の観点から、無線LANを整備することを検討します。
- 受変電設備は、新アリーナの整備に伴って公園北東側エリアの受変電設備を再整備する必要があるため、将来の維持管理等に配慮した計画とします。
- 外部から照明設備や音響設備、映像設備、舞台設備などの機材を持ち込むことを想定した各種接続盤を適切な位置に計画します。

(3) 空調・給排水設備

- 空調設備は、エネルギー消費に対して、経済性及び維持管理に配慮した計画とします。
- アリーナ部は、人が滞在するエリアの冷暖房を考慮し、大空間に適した空調方式とする必要がありますが、バドミントン競技などに影響のない穏やかな気流を形成する方式や床下からの吹き上げ方式などの空調を計画します。

- 熱源システムは、イニシャルコスト及びランニングコストのトータルコストの比較や環境負荷の低減、先進的な未利用エネルギーの採用、メンテナンス性等を踏まえて総合的に検討した上で採用を判断します。
- 給排水設備は、省資源化を考慮し、節水対策や雨水利用等に配慮します。
- 給水設備は、安定した水供給を行うとともに災害時に活用できるよう受水槽方式とします。

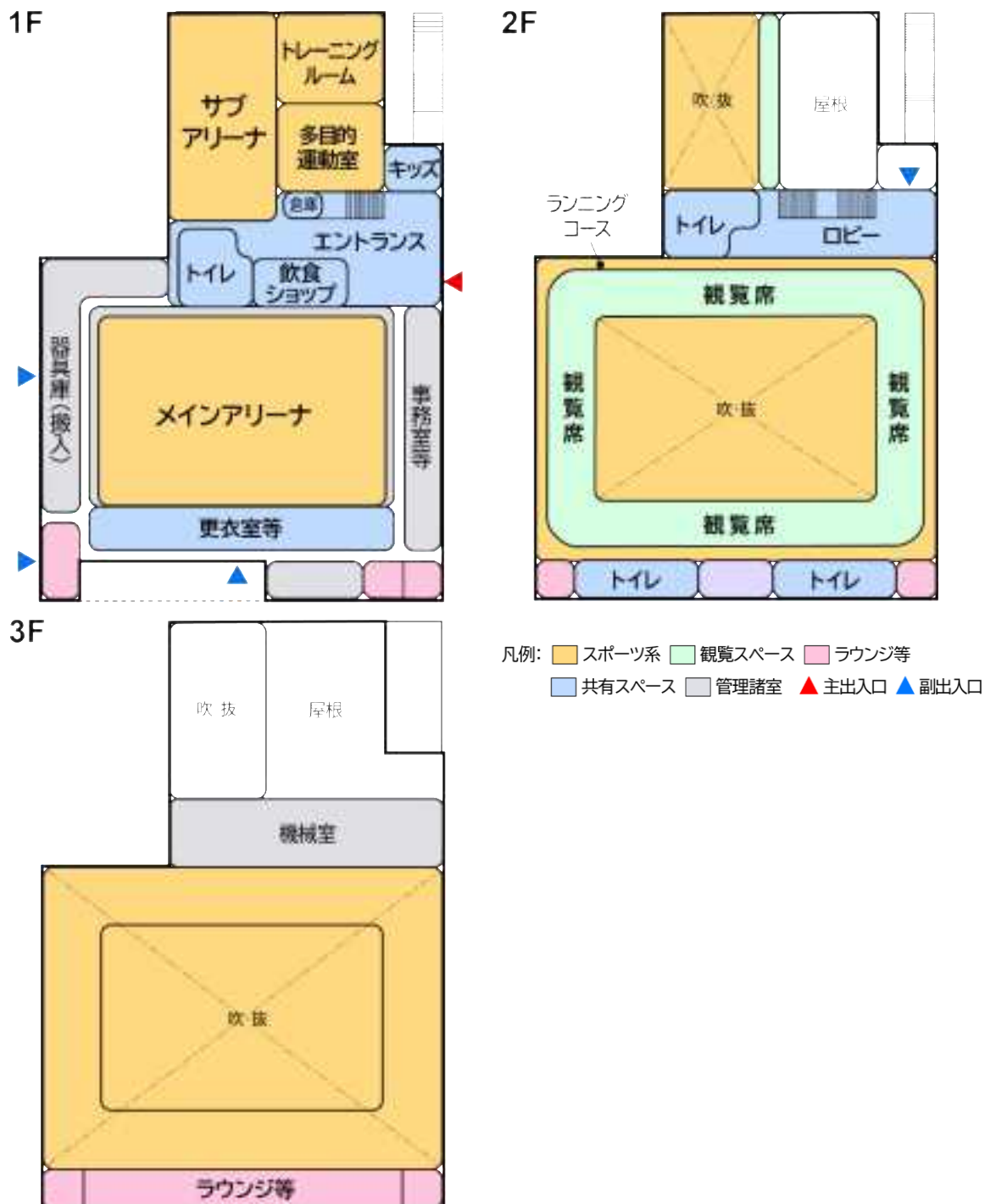
7. ユニバーサルデザイン

- 年齢や性別、国籍を問わず、誰もが安心して利用しやすいインクルーシブな施設として、ユニバーサルデザインに配慮した計画とします。
- 段差の解消やエレベーターの設置、視覚障がい者誘導用ブロックの設置など、全ての人が安全かつ円滑に移動できるよう配慮します。
- 施設内の案内表示は、高齢者やこども、障がい者、外国人、全ての人のにとって分かりやすい音声案内やサイン設置、多言語対応等、音声・視覚による情報伝達に配慮します。
- メインアリーナ及びサブアリーナの観覧席には、視界が妨げられない位置に車椅子利用者席を設置します。
- 聴覚に障害のある方に対する情報伝達、情報保障の観点からヒアリングループの導入を検討します。
- 親子連れの利用者の利便性を考慮し、トイレへのベビーチェアやおむつ替えスペースの設置、授乳室等の整備を行います。
- バリアフリートイレには、手すりやオストメイト対応の水洗器具、乳幼児用のおむつ替えシート、ユニバーサルシート（大人用ベッド）を設置するなど、多様な利用者のニーズに対応できるよう配慮します。
- 高齢者や知的・発達障がい者等の同伴介助、性的マイノリティ等に配慮した更衣室を確保するため、メインアリーナに隣接する会議室、ドーピングコントロール室等を活用します。

8. 計画図

(1) ゾーニング案

新アリーナのゾーニング案を以下に示します。諸室の配置は現時点でのイメージであり、今後の設計段階等で変更になる可能性もあります。

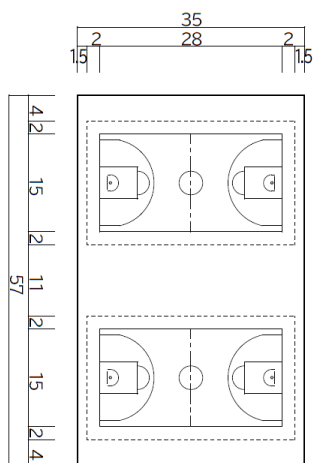


(2) コートレイアウト

コートレイアウトは、利用団体へのアンケートやヒアリングに基づき整理しました。

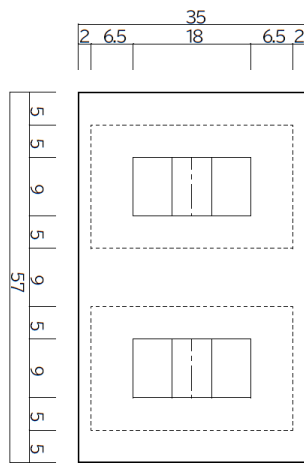
① メインアリーナ

■バスケットボール 2面

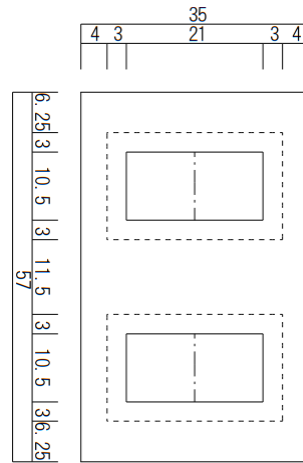


■6人制バレーボール 2面

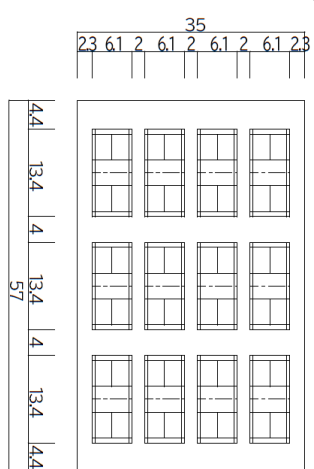
■9人制バレーボール(女)2面



■9人制バレーボール(男)2面

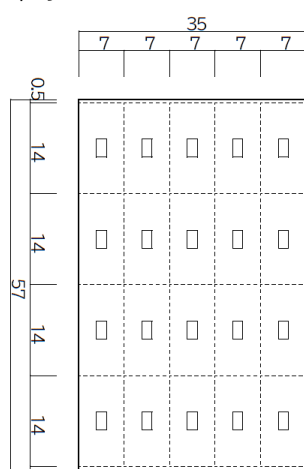


■バドミントン 12面



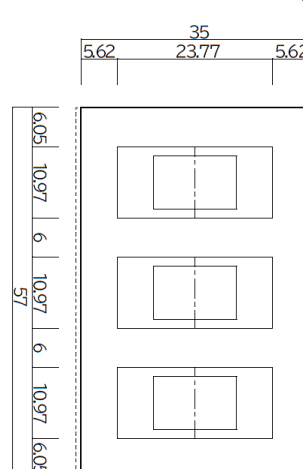
■卓球

20面

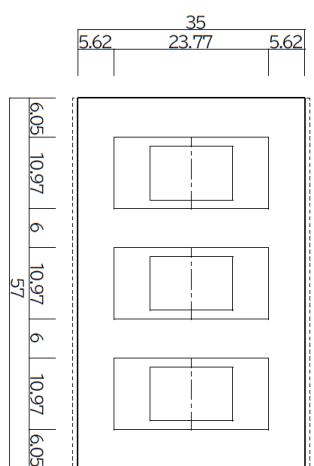


■ソフトテニス

3面

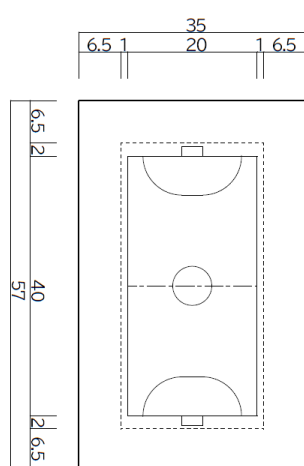


■硬式テニス 3面



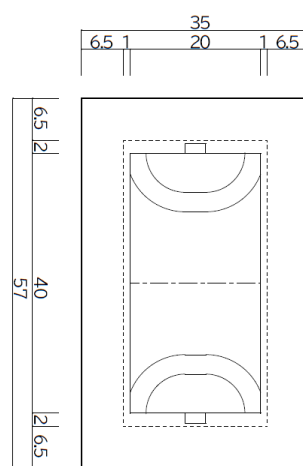
■フットサル

1面

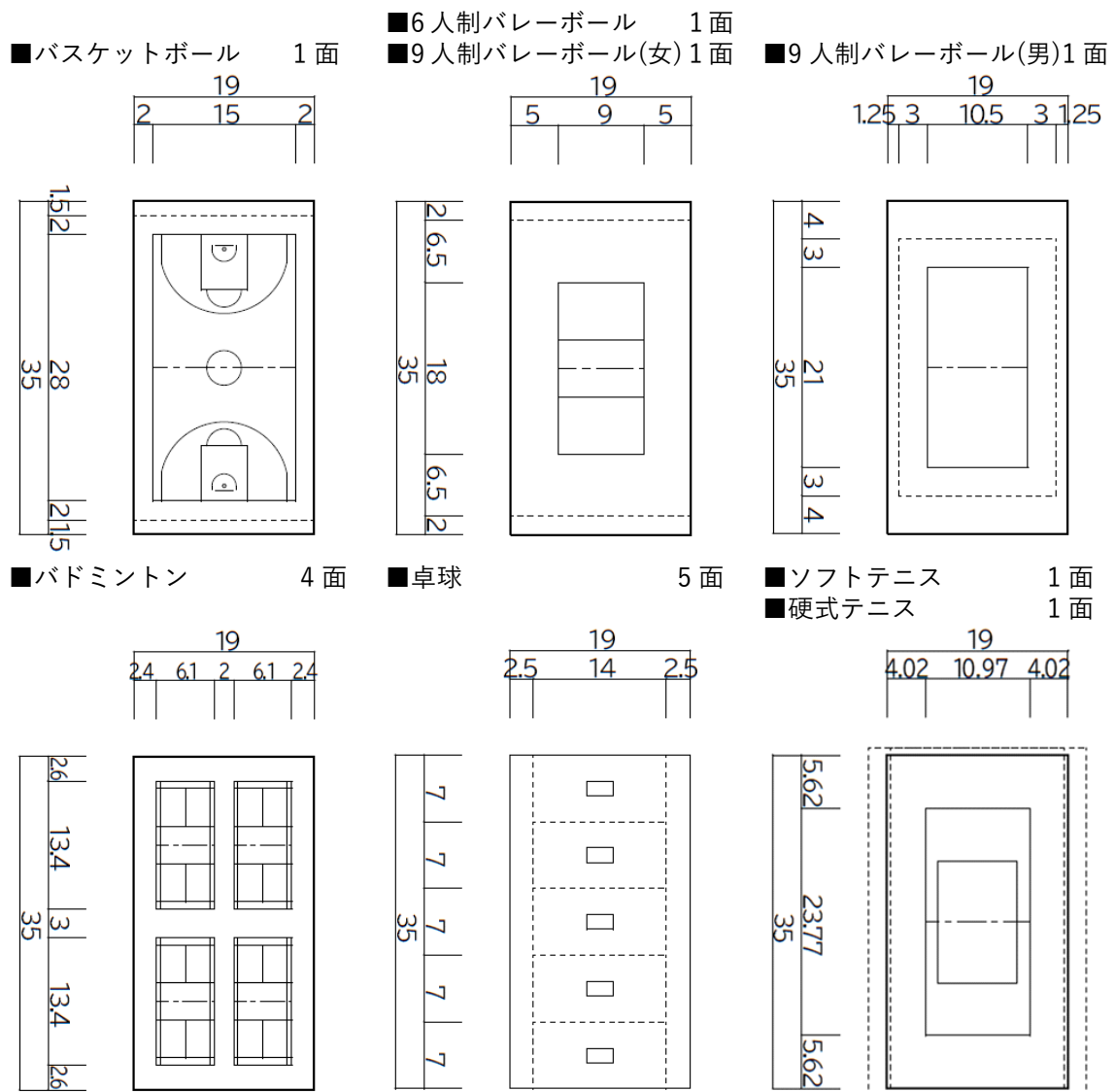


■ハンドボール

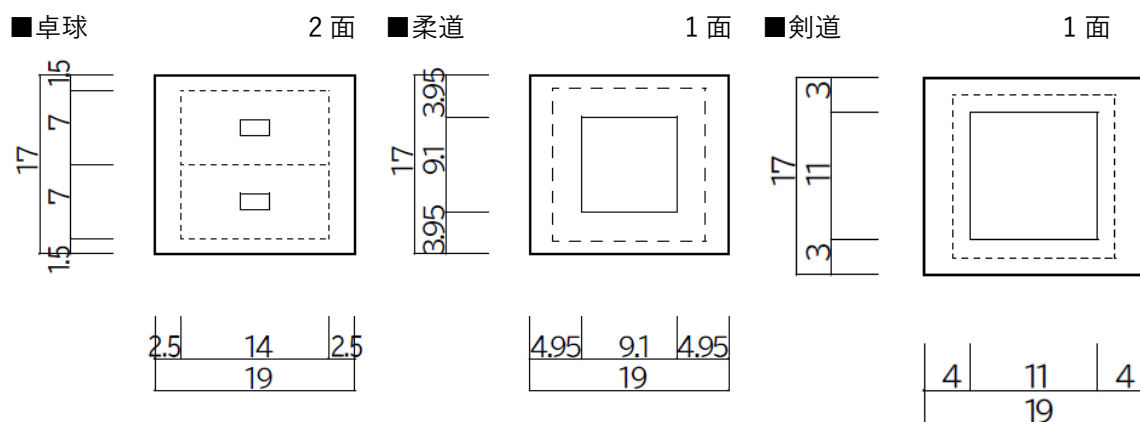
1面



② サブアリーナ



③ 多目的運動室



9. 外観イメージ

新アリーナの外観イメージを以下に示します。なお、このイメージは、ボリュームの確認を目的としたものであり、今後の設計等により変わります。



図 3-2 外観イメージ

10. 管理運営の考え方

- 計画的な施設改修による施設の長期利用を目指します。
- 東光スポーツ公園複合体育施設との連携による大規模スポーツ大会の開催を目指します。
- 積極的なイベントの誘致，民間事業者のアイディアの積極的な採用，周辺の施設との連携によるイベントの開催等の取り組みを検討します。

第4章 事業手法

1. 事業手法の概要

事業手法は、事業のプロセス、施設の所有権、民間事業者による資金調達の有無によって、いくつかの手法に分類されます。

表 4-1 事業実施主体の整理

事業手法	事業手法	資金 調達	設計 ・ 建設	維持管理 ・ 運営	施設の所有権	
					運営中	事業 終了後
従来手法		公共	公共	公共	公共	公共
PFI的 手法	DB方式 (Design-Build)	公共	民間	公共	公共	公共
	DBO方式 (Design-Build-Operate)	公共	民間	民間	公共	公共
PFI 手法	BTO方式 (Build-Transfer- Operate)	民間	民間	民間	公共	公共
	BOT方式 (Build- Operate -Transfer)	民間	民間	民間	民間	公共
	BOO方式 (Build-Own- Operate)	民間	民間	民間	民間	—
	BT+コンセッション方式 (Build-Transfer)	民間	民間	民間※2	公共	公共
民設民営手法		民間	民間	民間	民間	—※3

※1：運営権を設定

※2：民間施設であるが、敷地が都市公園（市所有地）のため、事業終了後は解体・撤去を想定

(1) 従来手法

市が、起債や一般財源等により自ら資金を調達し、設計・建設、維持管理・運営等について、業務ごとに仕様を定めて民間事業者に単年度業務として個別に発注等を行う手法です。

現総合体育館は、既に指定管理者制度を導入し維持管理・運営を実施していることから、従来手法を選択した場合も、維持管理・運営段階では指定管理者制度を導入し、民間活力を導入することが想定されます。

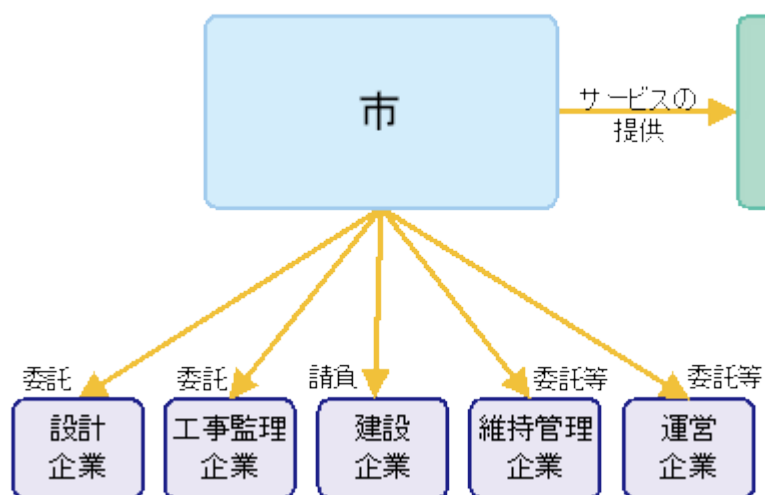


図 4 -1 事業手法の概念図

(2) P F I 的手法 (DB方式)

DB方式とは、公共が起債や国庫補助金等により自ら資金調達し、民間事業者が公共施設等の設計（Design）と建設（Build）を一括で行う手法です。維持管理・運営が別途発注となるため、民間事業者の創意工夫やノウハウの活用は限定的となります。

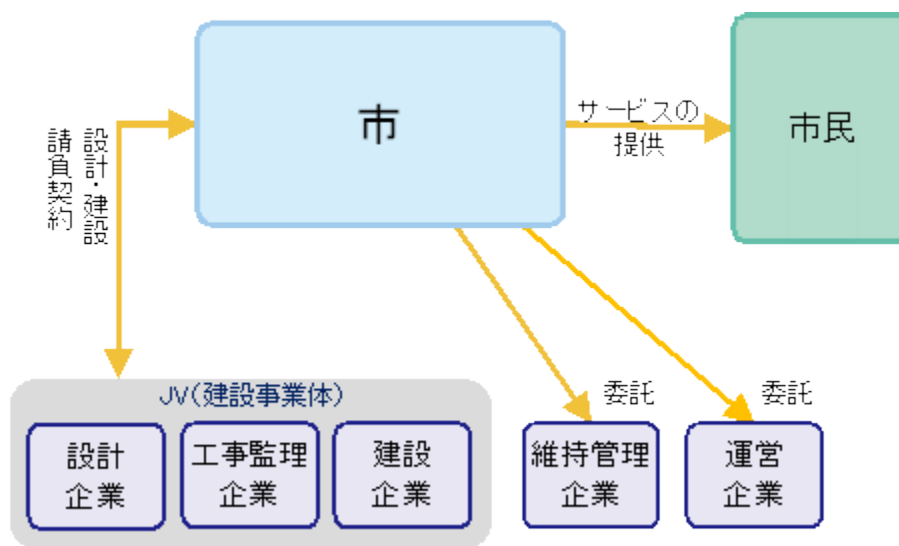


図 4 -2 DB 手法の概念図

(3) PFI的手法（DBO方式）

DBO方式とは、公共が起債や国庫補助金等により自ら資金調達し、民間事業者が公共施設等の設計（Design）・建設（Build）・維持管理・運営（Operate）を一括で行う手法です。

民間事業者は、施設が市の公有財産となることから、BTO方式と同様、民間事業者の運営上の自由度はやや低くなります。また、民間事業者が資金調達をしないため、金融機関による監視がない点がPFI手法と大きく異なります。

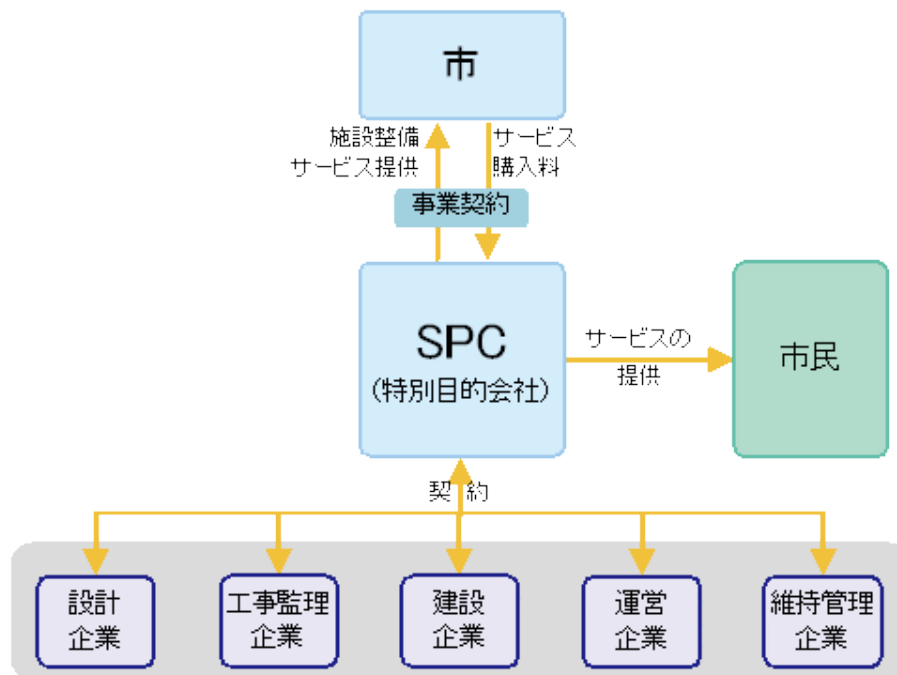


図 4-3 DBO 方式の概念図（※契約形態は事例により異なる）

(4) PFI手法

PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）手法とは、PFI法に基づき、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新から維持管理・運営までを一括で行う手法です。

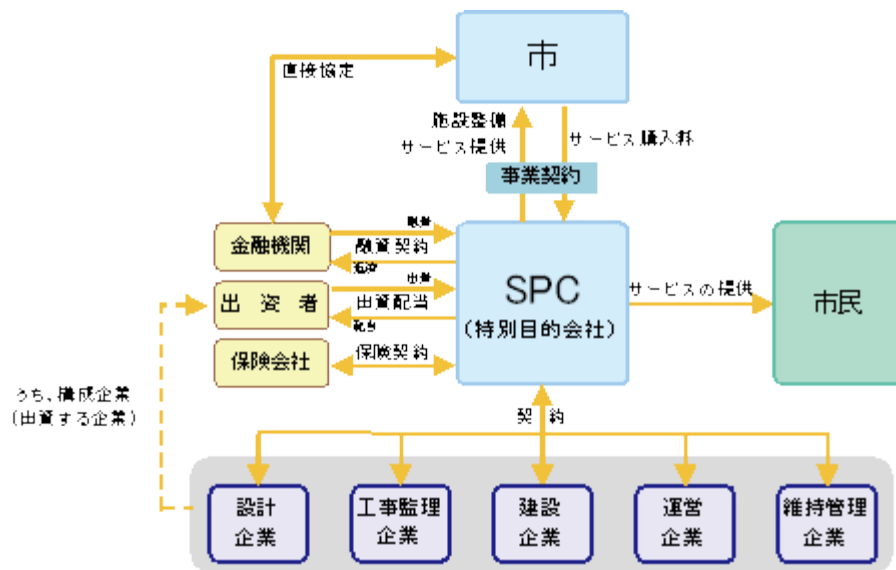


図 4 -4 PFI 手法の概念図

● B T O 方式 (Build-Transfer- Operate)

民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設した後、直ちに施設の所有権を市に移転した上で、施設を運営する手法です。この手法においては、施設が市の公有財産となることから、民間事業者の運営上の自由度はやや低くなります。

● B O T 方式 (Build- Operate -Transfer)

民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設した後、一定の事業期間にわたって施設を運営し、事業期間終了後に市に施設を移管する手法です。一部の国庫補助制度では、公共側の施設所有を交付の要件としているため、公共側に施設の所有権が移転されるまでは補助が受けられない場合があることに留意が必要です。

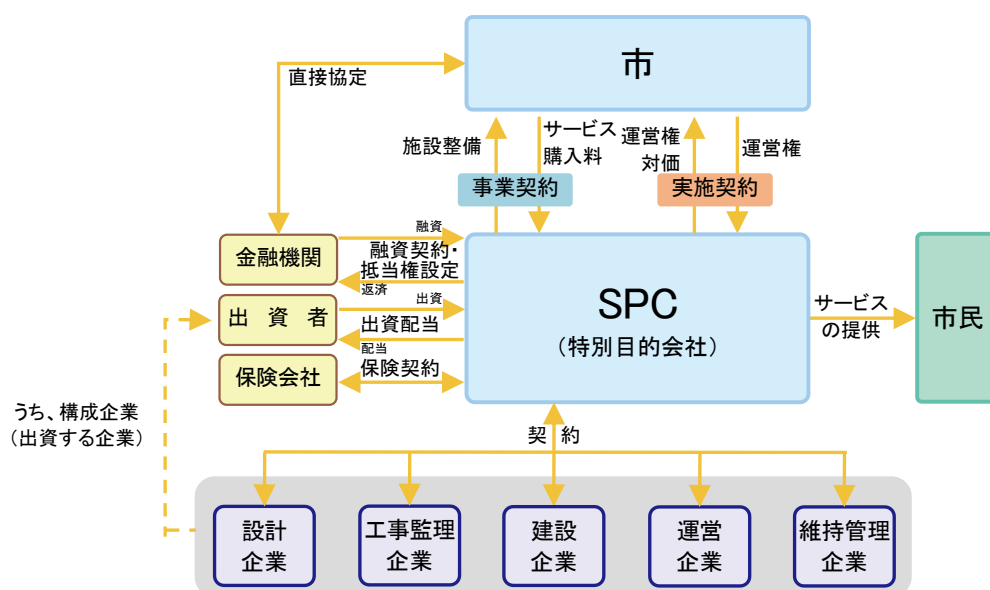
● B O O 方式 (Build-Own- Operate)

民間事業者が施設を建設し、施設を所有したまま事業を運営し、契約期間終了後に施設を解体・撤去する手法です。一般的には、耐用年数の比較的小さい設備等を使う施設に適しています。

(5) BT+コンセッション手法

BT+コンセッション手法とは、PFI 法に基づく手続きにより、民間事業者が施設を建設した後、直ちに施設の所有権を市に移転した上で、施設の運営権を民間事業者に設定し、民間事業者（運営権者）が、対象施設の運営を行う手法である。

また、市の設定する運営権に対して、抵当権設定を行うことが可能であり、民間事業者は、事業期間中における金融機関からの資金調達を円滑に行うことが可能となる。



(6) 民設民営手法

民設民営手法とは、民間事業者が自らの資金により、民間施設の設計・建設・改修・更新から維持管理・運営までを行う手法です。

公共自らが施設を保有せず、施設使用料等の負担により、民間施設を公共用途で利用することとなります。また、本事業用地は都市公園（市所有地）のため、事業終了後は解体・撤去を想定します。

2. 事業手法の比較

従来方式に比べ、官民連携手法は、民間事業者が一括して設計・建設・維持管理・運営を担うことにより、維持管理段階を想定した設計の提案や効率的な建替え工事等、事業者のノウハウが発揮され、サービス水準の向上が期待できることから、今後、官民連携手法を総合的に比較・検討し、適切な事業手法を選択するものとします。

表 4-2 事業手法の比較

項目	従来手法	官民連携手法					民設民営手法
		PFI的手法		PFI手法			
		DB方式	DBO方式	BTO方式	BOT・BOO方式	BT+コンセッション方式	
財政負担の平準化	- 一括払いにより負担が大きい - 地方債の活用により、一定の平準化は可能		割賦払いにより、単年度の財政負担が軽減され、平準化が図られる			施設使用料等を都度負担することとなる	
コスト削減効果	分割発注のため、コスト削減は期待できない	設計段階から合理的な提案がなされることにより一定の削減効果がある	左に加え、維持管理・運営についても民間ノウハウ発揮によるコスト削減が期待される	- 同左 - 補助金の適用が受けられない可能性がある - 固定資産税・不動産取得税の対象となる（BTO除く）		「DBO方式」の内容と同様	—（民間施設のため、施設整備に当たっての本市の費用負担なし）
サービス向上	民間ノウハウの発揮は限定的	設計・施工一括発注、性能発注により民間ノウハウが導入可能	- 左に加え維持管理・運営段階にも民間ノウハウが導入可能 - 一括発注により、複数業務間連携による効率化・サービス向上が期待される	- 同左 - 運営にあった施設改修等、サービス向上が期待される		- 同左 - 運営権の設定により、より民間事業者側の自由度が高く、維持管理・運営段階でのコスト削減が期待される	民間施設のため、民間ノウハウの活用によるサービス向上が期待される
リスク負担	ほぼ全ての責任・リスクは原則市が負担	設計に係るリスクをある程度移転可能		左に加え、維持管理・運営についても一部リスクを民間に移転可能		左に加え、維持管理・運営段階でのほぼ全ての責任・リスクは原則民間が負担	ほぼ全ての責任・リスクは原則民間が負担

項目	従来手法	官民連携手法				
		PFI的手法		PFI手法		民設民営 手法
		DB方式	DBO方式	BTO 方式	BOT・ BOO 方式	BT+ コンセッシ ョン方式
旭川の地元企業 の参入	・地元企業も慣れた手法である	・事業者募集段階において、応募要件として地元企業の参画を必須とすることや評価基準に「地元企業の活用」を位置付けることで参加を促すことが可能 ・旭川の地元企業には不慣れな手法である				
手続等	・募集に係る期間が短い ・発注回数が多い ・維持管理・運営段階は、3～5年ごとに指定管理者の募集が必要	・募集手続きに時間が必要 ・維持管理・運営段階は、3～5年ごとに指定管理者の募集が必要		・募集手続きに時間が必要 ・設計～維持管理・運営までを一括して発注するため、発注回数は少なくなる		・施設を設置する民間事業者の募集手続きに時間が必要
市の意向反映	・意向を反映しやすい	・事業者募集段階での要求水準書等作成により意向を反映可能 ・事業者決定後の意向反映には、事業者との協議が必要		・同左 ・維持管理・運営期間中は民間事業者が施設を所有するため、市の関与が難しい可能性がある		・維持管理・運営期間中は民間事業者が施設の運営権を所有するため、市の関与が難しい可能性がある ・意向を反映しにくい

第5章 概算事業費

概算事業費の算定結果を以下に示します。建設費の算定に用いる工事単価は、近年入札が行われた公共体育館の工事単価等を参考に、年次補正・地域補正をした値とします。維持管理・運営費は、同規模の公共体育館の事例を参考に算定します。

新アリーナの整備にかかる建設費は約140億円（税込）となり、新アリーナ整備に関わる全体の事業費は、約190億円となります（プール改修費用、アスベスト除去費用、馬場の障害等（備品）を除く）。また、新アリーナの維持管理・運営費は、約2.5億円／年（税込）となります。

ただし、近年建設単価・人件費等の上昇が著しいことから、今後必要に応じて見直しを行うこととします。

表 5 - 1 事業費（百万円・税抜）

費 目	事業費	備 考
設計・工事監理費・調査費	501	地盤調査費含む
建設費	15,853	
新アリーナ	(12,728)	ZEBOriented 相当
馬場	(657)	
外構費	(2,468)	ニュースポーツ備品、3×3 バスケットコート、遊具等含む
解体費	562	現総合体育館、厩舎、屋外トイレ等
備品費	348	
合計	17,264	

表 5 - 2 維持管理・運営費（百万円／年・税抜）

費 目	事業費	備 考
維持管理・運営費	225	人件費、委託費、光熱水費、修繕費等

第6章 事業スケジュール

PFI・PFI的手法の導入を想定した場合、新アリーナの整備は以下に示す事業スケジュールを想定します。なお、現総合体育館は新アリーナ周辺の整備に支障となることから、新アリーナ及び東光スポーツ公園複合体育施設の供用開始後、速やかに解体します。

ただし、近年の気候変動や人手不足、資材不足等の影響により、事業スケジュールが変更になる可能性があります。

表 6-1 想定事業スケジュール（新アリーナ）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
事業者選定					
	設計				
		建設工事			
					開業準備
					運営

第7章 事業実施に向けた課題

本事業を進めるにあたり、留意すべき点を以下に整理します。

(1) プロフィットセンターとしての適切な管理運営手法の検討

限りある市の財源を有効活用し、プロフィットセンターとしての良質なサービスを提供する観点から、効率的・効果的な事業手法を検討するほか、事業者の選定に当たっては、魅力的な施設整備・運営を考慮する必要があります。

(2) 事業費の精査

今後具体の検討を行う中で、施設仕様等に応じて、事業費の精査を行う必要があります。

特に昨今の建設市場における物価高騰や働き方改革における労働時間の上限設定、建設業界等における人手不足等による建設費用の高騰傾向が続いているため、引き続き市場動向を踏まえながら検討を進めていきます。

(3) スポーツ施設のストック適正化の検討

市内に立地する室内競技用の体育施設の多くは、機能不足のほか、老朽化も進んでおり、時間の経過とともに、施設の維持や継続のための修繕・改修費の増加が懸念されるなど、財政負担が大きくなることが想定されます。

これらの施設をこのまま維持することは困難であり、施設の利用状況等を踏まえながら施設の廃止や機能集約に向けて検討を進めていきます。

資料編

目 次

資 料 編

第1節	本市の概況	1
1.	気候.....	1
2.	人口.....	1
3.	交通アクセス	2
4.	観光状況	3
5.	災害履歴・ハザードマップの状況	4
6.	市内体育施設（室内競技）の一覧	5
第2節	意向調査	6
1.	市民アンケートの実施	6
2.	利用団体へのアンケートの実施	10
第3節	東光スポーツ公園基本計画	14
1.	東光スポーツ公園基本計画（複合体育施設）（H28.4）の概要	14
第4節	ヴォレアス北海道ホームゲーム 状況調査	17

第1節 本市の概況

1. 気候

本市は、最も暖かい8月の平均気温が21.2度、最も低い1月の平均気温が氷点下7.0度となっており、その差（年較差）は28.2度に達し、北海道内の都市の中でも寒暖差が大きく、四季の変化に富んだ街と言えます。

また、1日の温度差も大きいことが、本市の特色の一つとなっています。

2. 人口

15～64歳人口は、1989年（H元年）の256,477人をピークに現在まで減少が続いており、2019年には186,431人となっています。

65歳以上人口は、1981年（S56年）（27,077人）から現在まで増加が続いており、2019年には112,016人となっています。15歳未満人口は、1981年（82,847人）から現在まで減少が続いており、2019年には36,248人となっています。15歳未満人口は1996年（H8年）に54,198人、65歳以上人口が55,103人となり、65歳以上人口を下回りました。

令和6年9月1日現在の人口は、総人口 317,319人、15歳未満 31,441人、15～64歳 173,633人、65歳以上 112,245人となっています。

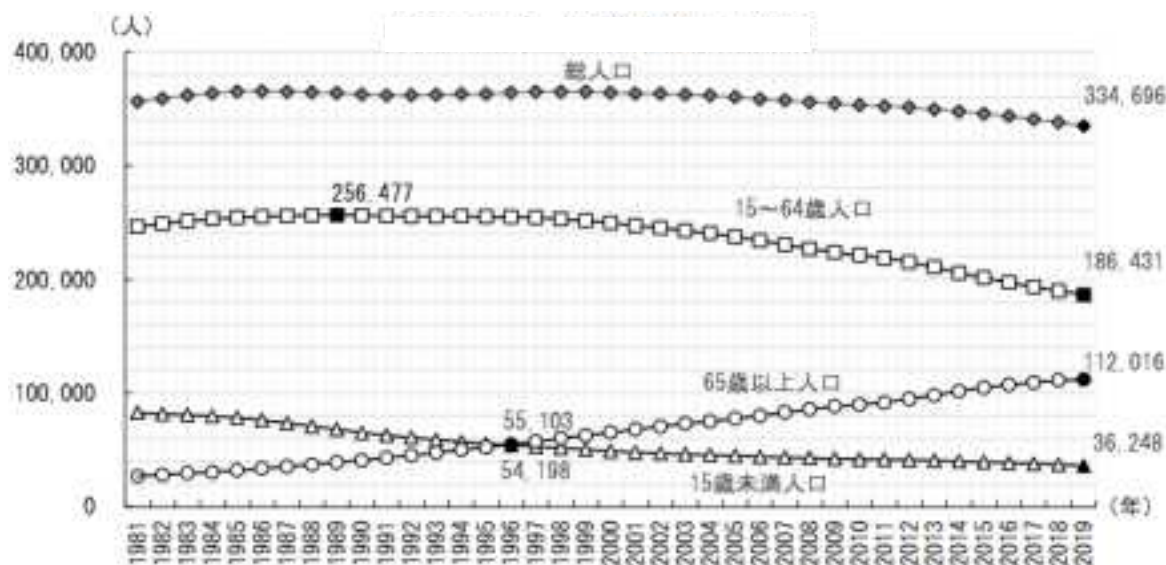


図 1-1 年齢3区分人口推移（旭川市人口ビジョンより）

また、「旭川市人口ビジョン」では、2060年までの人口推計を行っており、将来的な人口減少が見込まれている状況です。



図 1-2 将来人口展望（旭川市人口ビジョンより）

3. 交通アクセス

本市と札幌市間の所要時間は、鉄道で約1時間30分（ほぼ1時間間隔で運行）、自動車で約3時間、バスで約2時間15分（1日に37往復）となっています。

旭川駅と旭川空港間の所要時間は車で約30分、定期バスで約40分です。東京・旭川間の所要時間は約1時間40分（1日7往復）となっています。

また、鉄道4路線及び路線バスが市内外を網羅的に運行しており、郊外部においては、区間運航として東旭川の米飯地区でデマンド型交通が、豊里地区にて定時・定路線型のセミデマンドバスが運行しています。

4. 観光状況

2015年～2024年までの10年間で、最高入込客数は2017年の5,310千人であり、2021年～2022年のコロナ禍には、減少したものの、コロナによる規制が緩和された2023年以降からはコロナ流行前の数値へ回復傾向にあります。

宿泊延数、外国人宿泊延数は観光入込客数にほぼ比例して推移している状況です。

また、現総合体育館をホームアリーナとする、SVリーグ所属の男子バレーボールチーム「ヴォレアス北海道」は、2023年10月のホーム開幕戦では、過去最多1829人を動員しています。また、2023年2月に開催されたサフィールヴァ北海道vsヴォレアス北海道では、V2男子リーグでも最多の約2000人を動員しており、北海道バレーボール界の賑わいにも期待ができます。

チーム等では、市内のパートナー企業の訪問をセットとした試合ツアー（Iターン・Uターン）や旭川市の人気観光「旭山動物園」、「あさひかわラーメン村」、「カムイスキーリンクス」等のチケットとセットにした試合チケットの販売等も精力的に行っており、観光面での相乗的な効果が期待されます。

表 1-1 旭川市 観光入込客数の推移（千人）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
観光入込客数	5,350.0	5,530.0	5,310.0	5,357.0	5,270.5	5,079.3	1,700.3	1,601.6	4,135.3	4,735.0
宿泊延数	744.4	807.2	857.1	935.6	1,083.1	905.8	403.2	379.4	672.8	974.2
外国人宿泊延数	86.2	152.2	188.4	205.8	244.5	241.3	1.4	1.0	48.6	211.1

※令和5年度観光客入込状況(通年)：旭川市観光スポーツ部観光課

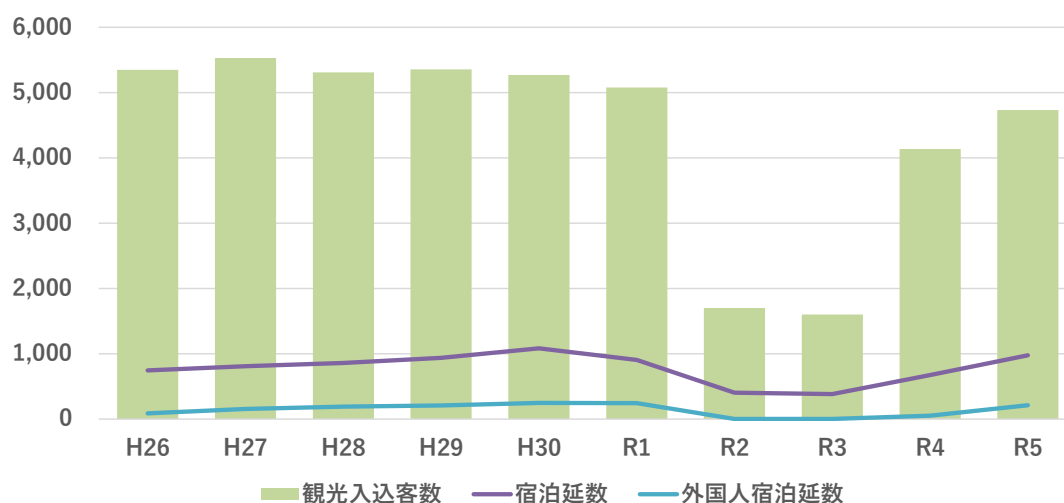


図 1-3 旭川市 観光入込客数の推移（千人）

5. 災害履歴・ハザードマップの状況

本市は地震の発生が極めて少ない地域であり、過去に発生した地震で市域に人命や住家に被害を生じた記録は認められていませんが、平成30年北海道胆振東部地震では、市内全域が停電しました。

風水害は、昭和45年や昭和56年の水害、平成16年の突風、近年では平成28年8月の三つの台風の連続上陸、平成30年7月豪雨など、度々被害が発生しています。また、交通環境の悪化など、大雪が市民生活に影響を及ぼしています。

また、洪水ハザードマップにおいて、花咲スポーツ公園は0.5m以上～3.0m未満の浸水、東光スポーツ公園は浸水の想定なしとなっています。



図 1-4 洪水ハザードマップ (旭川市)

6. 市内体育施設（室内競技）の一覧

市内に立地する体育施設（室内競技用）は以下のとおりです。

表 1 - 2 市内体育施設（室内競技）

施設・公園名	所在地	建設年度	種目
旭川市総合体育館	旭川市花咲町5丁目	1979年度	バスケットボール・バレーボール・バドミントン・卓球・テニス（冬期間のみ）・体操
大成市民センター体育館	旭川市近文町15丁目	1980年度	卓球・バドミントン
旭川大雪アリーナ	旭川市神楽4条7丁目	1986年度	スケートリンク 夏期種目：バスケットボール・バレーボール・テニス・バドミントン・卓球
旭川勤労者体育センター	旭川市6条通4丁目	1980年度	バレーボール・バドミントン・卓球・バスケットボール・テニス
旭川市東地区体育センター	旭川市豊岡2条5丁目	1992年度	バスケットボール・ミニバレーボール・バドミントン・卓球
忠和公園体育館	旭川市神居町忠和	1996年度	バドミントン・バレーボール・バスケットボール・卓球
旭川市近文市民ふれあいセンター	旭川市近文町15丁目	1996年度	バドミントン・バレーボール・バスケットボール・卓球
旭川市障害者福祉センター	旭川市宮前1条3丁目3番7号	2001年度	車いすバスケットボール, フロアバレーボール等
旭川市総合防災センター	旭川市東光27条8丁目	2008年度	バスケットボール・バレーボール・バドミントン・卓球3台

第2節 意向調査

1. 市民アンケートの実施

市民の意向を把握するため、「市政モニター制度」を活用したアンケート調査を実施しました。

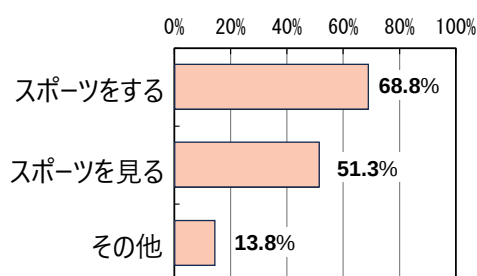
表 1-3 調査概要

	内 容
調査期間	令和6年9月10日（火）～令和6年9月23日（月）
調査対象	市政モニター登録者 228人
回答者数	135人（回答率 59.2%）

（1）利用目的

現総合体育館では、利用者の内、68.8%が自身の「スポーツをする」際に利用し、51.3%が「スポーツを見る」際に利用しています。

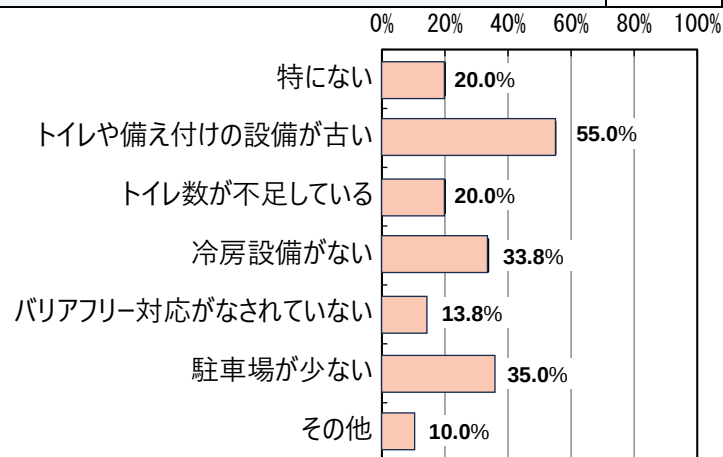
	回答数	回答率	構成割合
1 スポーツをする	55	68.8%	51.4%
2 スポーツを見る	41	51.3%	38.3%
3 その他	11	13.8%	10.3%
合計（有効回答）	107	133.8%	100.0%



(2) 利用にあたり不便な点

利用にあたり不便な点としては、「トイレや備え付けの設備が古い」が55.0%と最も多く挙げられ、次いで「冷房設備がない(33.8%)」,「駐車場の少ない(35.0%)」が挙げられました。

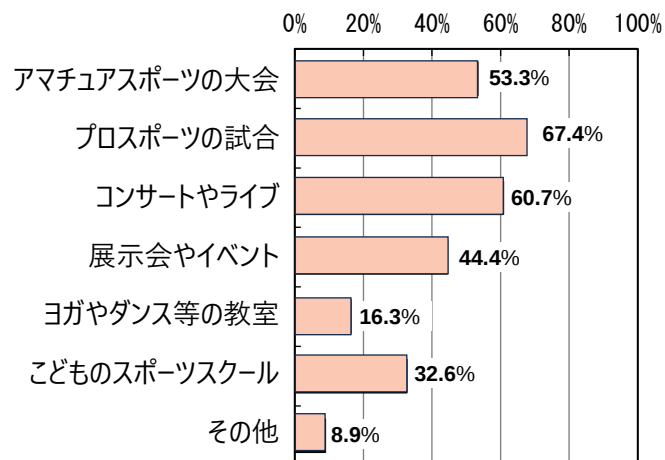
		回答数	回答率	構成割合
1	特にない	16	20.0%	10.7%
2	トイレや備え付けの設備が古い	44	55.0%	29.3%
3	トイレ数が不足している	16	20.0%	10.7%
4	冷房設備がない	27	33.8%	18.0%
5	バリアフリー対応がされていない	11	13.8%	7.3%
6	駐車場の少ない	28	35.0%	18.7%
7	その他	8	10.0%	5.3%
合計（有効回答）		150	187.5%	100.0%



(3) 新アリーナに期待する利用方法

新アリーナに期待する利用方法としては、「プロスポーツの試合」が67.4%と最も多く挙げられ、次いで「コンサートやライブ（60.7%）」、「アマチュアスポーツの大会（53.3%）」が挙げられました。

		回答数	回答率	構成割合
1	アマチュアスポーツの大会	72	53.3%	18.8%
2	プロスポーツの試合	91	67.4%	23.8%
3	コンサートやライブ	82	60.7%	21.4%
4	展示会やイベント	60	44.4%	15.7%
5	ヨガやダンス等の教室	22	16.3%	5.7%
6	こどものスポーツスクール	44	32.6%	11.5%
7	その他	12	8.9%	3.1%
合計（有効回答）		383	283.7%	100.0%
回答者数		135		



(4) スポーツ公園内に賑わいを創出するために望まれる施設や空間

スポーツ公園内に賑わいを創出するために望まれる施設や空間としては、「運動・健康」面での利用に関するものや「飲食・物販」機能の充実、「こども向け」機能の充実等の意見が挙げられました。また、立地面を踏まえ、駐車場や公共交通手段の確保に関する意見も見られました。

	主な意見
運動・健康	・ウォーキング，ランニングコースの充実 ・ウインタースポーツ施設（雪合戦，クロスカントリー等） ・冬季等に屋内で運動が出来る施設
公園・設備	・日陰，ベンチ等の休憩スペースの確保 ・野外イベントスペース
飲食・物販	・カフェや飲食店，キッチンカースペース ・売店の充実
こども向け	・こども用施設の充実 ・屋内型の遊戯施設
交通・駐車場	・駐車場の充実 ・旭川駅等からの公共交通手段の充実

(5) 市民アンケート結果の総括

市民アンケートの結果以下の課題や要望が確認されました。これらを踏まえて、本計画において、課題解消や機能充実を図ることを検討しています。

	主な意見
利用にあたり不便な点	・老朽化した設備の改善や駐車台数の充実を求める意見が多い結果となった。
新アリーナに期待する利用方法	・プロスポーツやコンサート，ライブでの利用を望む意見が多く、「観る」機能に対する施設整備への期待の高い結果となった。 ・一方で，アマチュアスポーツ大会の開催を望む意見も見られた。
望まれる施設や空間	・ウォーキング，ランニングコースの充実 ・ウインタースポーツ施設（雪合戦，クロスカントリー等） ・冬季等に屋内で運動が出来る施設 ・日陰，ベンチ等の休憩スペースの確保 ・野外イベントスペース ・カフェや飲食店，キッチンカースペース ・売店の充実 ・こども用施設の充実 ・屋内型の遊戯施設

2. 利用団体へのアンケートの実施

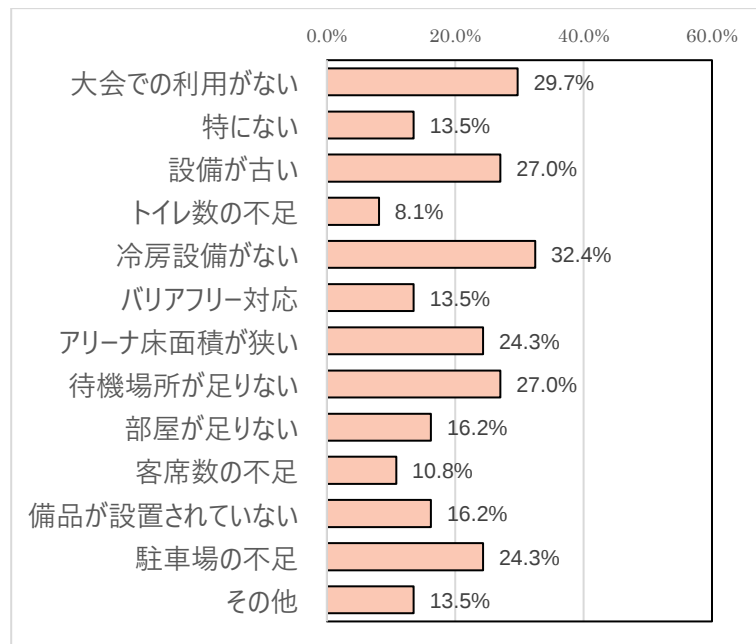
基本構想で設定した想定施設機能・規模等に対して、実際に利用が想定される団体の意向を反映し、利用実態に合った施設計画とするため、現総合体育館を利用する市内のスポーツ団体等へのアンケートを実施しました。

アンケートで把握したニーズ等を踏まえ、新アリーナの整備に向けた基本計画の策定にあたって配慮の必要がある事項を以下に整理します。

(1) 大会利用上の不便な点

現総合体育館での大会利用における不便な点では「冷暖房設備がない」が最も多く、32.4%となりました。次いで「設備が古い」「待機場所が足りない」が27.0%と、「アリーナ床面積が狭い」「駐車場の不足」が24.3%と多くの団体が不便に感じているという結果でした。「その他」には、競技コートのラインがないことや、諸室や廊下等のスペースが狭いといった意見が寄せられました。

		回答数	回答率	構成割合
1	大会での利用がない	11	29.7%	11.6%
2	特になし	5	13.5%	5.3%
3	設備が古い	10	27.0%	10.5%
4	トイレ数の不足	3	8.1%	3.2%
5	冷房設備がない	12	32.4%	12.6%
6	バリアフリー対応	5	13.5%	5.3%
7	アリーナ床面積が狭い	9	24.3%	9.5%
8	待機場所が足りない	10	27.0%	10.5%
9	部屋が足りない	6	16.2%	6.3%
10	客席数の不足	4	10.8%	4.2%
11	備品が設置されていない	6	16.2%	6.3%
12	駐車場の不足	9	24.3%	9.5%
13	その他	5	13.5%	5.3%
合計（有効回答）		95	—	100.0%
回答者数		37		



「13.その他」の内容

- ・選手が準備運動、アップする場所がない。
- ・競技用のラインが床に貼られていない。（2団体）
- ・会場使用の申込みや決定時期を大会規模順に早く決定してほしい（前年度末までに）。
- ・コピー室が狭い，食堂もう少し広く，テーブル，椅子を多く，開設時間を長く，コート
の表示をもう少し細かく（A～L）できるようにしてほしい。
- ・サイドスペースやコート間のスペースが不足している。
- ・現在のアリーナ規模と運用時間では，参加人数によって，ゲーム数や練習時間の短縮，
チェンジコートの省略が必須となっている。

(2) 大会開催意向

東光スポーツ公園の複合体育施設（以下この節において「東光複体」という。）が整備されることを前提として、東光複体が整備された後でも、新アリーナで開催したい大会等の意向について確認しました。

各団体からは大会の規模により東光複体だけでは開催できない大会のほか、「必要な備品、設備がある」「大会規模に対応した施設規模」から大会開催したいという意向がありました。今後、東光複体の整備内容の説明をしていくほか、新アリーナでも一定数の大会開催を想定することが必要です。

(3) 大会運営上、必要な部屋

大会運営にあたり、必要な部屋やスペース（選手更衣室、大会運営本部室、審判控室、観客席を除く）について確認したところ、以下の内容が挙げられました。専用諸室としての整備だけでなく、諸室の併用などを検討し、効率的な施設計画を目指す必要があります。

大会運営に必要な主な部屋、スペース等
・メディア対応諸室
・室内練習スペース
・各種更衣室、控室（選手が一斉に更衣可能な規模※150～200名程度、女性用、審判用）、シャワー室
・大会運営本部室、放送室、来賓室
・審判・ボランティア控室、ミーティングスペース、医務室、救護室

(4) 大会運営上、動線等での配慮事項

大会運営にあたり、動線等での配慮事項について確認したところ、以下の内容が挙げられました。プロスポーツのホームアリーナとして対応が必要な内容も含め、実際の運用方法を見据えた計画とする必要があります。

各諸室間や外部からの動線等で配慮すべき主な事項
・選手・観客の動線分離（施設内への出入口の分離等）
・資機材・備品等の搬入経路の確保（複数経路の確保等）
・アリーナから観客席へ直接移動できる経路
・大会運営本部からアリーナまでの動線確保

(5) 希望する機能やスペース等

大会等を開催する際に、競技以外の部分で希望する機能やスペース等について、確認したところ、以下の内容が挙げられました。

競技に関わる以外で希望する主な機能やスペース等
・ 飲食スペース（販売，食事），売店・物販スペース
・ 資機材保管スペース
・ キッズスペース（幼児室），授乳室
・ 駐車場の拡充

第3節 東光スポーツ公園基本計画

1. 東光スポーツ公園基本計画（複合体育施設）（H28.4）の概要

（1）東光スポーツ公園の概要

誰もが身近に自然と触れ合いながらスポーツ・レクリエーションが行えるよう、本市の東側に計画された旭川市第2の運動公園です。公園内には旭川市総合防災センターもあり、防災公園としての役割も持っています。

- 場所： 東光21～27条7丁目，
東光22～27条8丁目，
東光23～27条9丁目
- 全体面積： 約43.8 h a



- 基本理念： 「スポーツを日常的で身近なものにする」
「誰もがスポーツを楽しむ機会を増やす」
「スポーツ交流の機会を増やす」
- 整備テーマ： より身近に、より楽しく、より健やかに
- 計画施設：



施設名	施設概要
複合体育施設	体育館と武道館機能をあわせた施設

(2) 複合体育施設の機能整理

① 整備の基本方針

- 体育館
北国旭川において屋内スポーツを積極的に促進していくための主導役となる体育館を整備します。整備規模は、市民が多種のスポーツ・レクリエーション活動をゆとりを持って行える規模を確保するとともに、各種スポーツの大会誘致が可能な規模とし、床面積約2,800㎡、観客席は、プロの試合の誘致も想定し仮設なども含めて約5,000席を確保します。

小体育館を整備し、体育館と連動させることで規模の大きな大会開催の実施と市民スポーツ・レクリエーションの利用も図っていきます。
- 武道館
武道の推進とそれに伴う心身の向上を目指し、武道館を整備します。整備規模は、日常の練習や地域の大会が開催できるよう、床面積約1,100㎡を確保します。日常の練習時には、利用の状況に合わせて分割利用ができるようにしていきます。
- トレーニング室
気軽にスポーツを楽しみたい、健康づくりに取り組みたいという市民ニーズに応えるため、また、競技スポーツを行う人のトレーニングのため、トレーニング室を整備します。レクリエーションおよび各種競技のための基礎体力づくりに対応したトレーニングマシンを導入し、また、トレーニングやスポーツで疲労した体を癒せるリラクゼーション設備も導入します。
- その他施設
東光スポーツ公園の中心施設として、パークゴルフ場などの屋外施設の利用者やスポーツ以外での公園利用者が気軽に利用できるレストコーナーを導入します。また、様々な年齢層が利用できる施設として、小さなこどもが利用できる幼児室を整備します。

(3) 基本計画

① 施設計画

各諸室の施設計画は次のとおりとなります。管理部門については、整備手法によって配置や規模の検討を行っていきます。

	室 名 等	施 設 計 画
体 育 館	体育館	床面積 約2,860㎡ (65m×44m) 天井高12.5m以上 【比較施設：総合体育館メインアリーナ1,812㎡の約1.5倍】 2階観客席(約2,000席)+移動席、仮設席で5,000席を確保
	更衣室・シャワー室・トイレ	男性用、女性用それぞれに身障者用を設置
	選手控室	同規模施設(約150㎡)を参考とし 2～3室に分割できるよう計画
	審判室、役員室、放送室等	同規模施設を参考として設置
	下足室	出入口で靴の履き替えを想定
	器具庫	同規模施設を参考として計画
	ランニング走路	延長約250m、2人がすれ違える幅
小 体 育 館	小体育館	床面積 約950㎡ (38m×25m) 天井高12.5m以上 【比較施設：大成市民センター体育館1,051㎡より若干狭い】 観客席約200席を確保
	更衣室・トイレ	男性、女性を個別に設置し、身障者利用も想定
	下足室	出入口で靴の履き替えを想定
	器具庫	同規模施設を参考として計画
武 道 館	武道館	床面積 約1,100㎡ (44m×25m) 3室に分割できるよう計画 【比較施設：大成市民センター体育館1,051㎡と同程度】
	更衣室・シャワー室・トイレ	男性、女性を個別に設置し、身障者利用も想定
	的場	同規模施設を参考として計画
	控室	同規模施設を参考として計画
	下足室	出入口で靴の履き替えを想定
	器具庫	同規模施設を参考として計画
管 理 部 門	管理事務所、医務室、警備室等	総合体育館及び同規模施設を参考に計画
	幼児室	総合体育館(84㎡)を参考に計画
	レストコーナー・売店	約200㎡
	男子・女子・多目的トイレ	同規模施設を参考として個別に計画
	会議室・研修室	それぞれ150人程度の収容を想定 2室に分割を計画
	トレーニング室	総合体育館(341㎡)を参考に計画
	備蓄倉庫	計画
	ホール	計画
	その他	—

第4節 ヴォレアス北海道ホームゲーム 状況調査

(1) 概要

実施日： 令和6年10月19日（土）

（サントリーサンバーズ大阪戦（ホーム開幕戦））

時間帯： 13:35 試合開始

（12:50 開演 ／ 15:26 終了）

入場数： 2,069 人

（入場方法 10:00 一次入場, 10:15 二次入場, 10:30 一般入場）

駐車場：



(2) 駐車場・会場状況

駐車場状況： ・ 一般 P（225 台）

＞ 10:30～11:00 には満車の状態

・ チケット専用（60～70 台＋バスエリア）

＞ 開演前に 9 割程度

・ 臨時 P 1（約 80 台）

＞ 開演前にほぼ満車

・ 臨時 P 2（約 250 台）

＞ 開演前に 5 割程度

・ 車椅子席 P

＞ 数台利用有

会場状況 : 【開始前の状況】

- ・チケットは完売
- ・一般Pが早々に満車となり、以後警備員により臨時Pへの案内に切り替えていたが、一部近隣商業施設に流れた模様
- ・一般車やタクシーの送迎も一定数有り
- ・バス利用者も一定数あり

【終了後の状況】

- ・警備員により交通整理を行い出庫までの滞留は公園内で見られたものの、他の利用時とも大差なし
- ・路線バスの乗車待ちが発生

(3) 考察等

- 駐車場容量としては臨時も含めて600台以上確保できており、2,000人程度の入場者数であれば余裕がある状況であった。降雪期はスペースが限られるため、除雪や臨時の確保も含めて対策が必要。
- 臨時Pへの案内がうまく機能していない状況が見受けられたため、事前周知の在り方を検証し、その徹底を図り、混雑が予想される日程によっては周知等の協力体制が必要。
- 一般P内の車路で警備員が臨時Pへ誘導していたが、混雑解消のため、SNSの活用や一般P入口付近での表示等により、公園内に入らず臨時Pへ誘導できる体制が望ましい
- 一般車やタクシーの送迎についての乗降スペースが設けられていなく、タクシーが入り口前まで進入し、歩行者との輻輳が見受けられたため、スペースを指定するなど事前に対応することが望ましい